

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第89期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社デンソー |
| 【英訳名】 | DENSO CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 加藤 宣明 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 |
| 【電話番号】 | 刈谷（0566）25 - 5850 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 浅若 正識 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 |
| 【電話番号】 | 刈谷（0566）25 - 5850 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 浅若 正識 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第88期 第1四半期連結 累計期間 | 第89期 第1四半期連結 累計期間 | 第88期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 802,781 | 630,201 | 3,131,460 |
| 経常利益(百万円) | 74,340 | 2,527 | 207,228 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 45,984 | 2,582 | 143,033 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 33,147 | 470 | 86,389 |
| 純資産額(百万円) | 1,983,353 | 2,046,748 | 2,072,443 |
| 総資産額(百万円) | 3,299,375 | 3,466,700 | 3,380,433 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 57.06 | 3.20 | 177.49 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | 3.20 | - |
| 自己資本比率(%) | 56.70 | 56.06 | 58.05 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしています。

4. 第88期第1四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

構造改革への取り組みの最終年にあたる本年は、2本柱である「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた体制づくり」を完遂するとともに、技術開発の面では、省燃費技術に加え、安全分野や情報通信分野の開発にも積極的に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績については、東日本大震災による車両生産の大幅な減産により、売上高は6,302億円（前年同四半期比1,726億円減、21.5%減）と減収になりました。営業損失は、円高による為替差損や素材高騰に加え、震災対応による一時的な費用が発生したことにより、44億円（前年同四半期は707億円の営業利益）、経常利益は25億円（前年同四半期比718億円減、96.6%減）と減益、四半期純利益については、26億円（前年同四半期比434億円減、94.4%減）と減益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、震災による車両生産の大幅な減産により、売上高は3,988億円（前年同四半期比1,310億円減、24.7%減）と減収になりました。営業損失は、固定費削減に取り組んだものの、大幅な減産による操業度差損により、244億円（前年同四半期は333億円の営業利益）となりました。

北米地域は、震災による日系カーメーカーの減産による影響が大きく、売上高は1,011億円（前年同四半期比433億円減、30.0%減）と減収、営業損失は、操業度差損等により25億円（前年同四半期は76億円の営業利益）となりました。

欧州地域は、主に欧州カーメーカー向けの売上が増加したことにより、売上高は1,086億円（前年同四半期比42億円増、4.0%増）と増収、営業利益は、32億円（前年同四半期比4億円減、11.7%減）と減益になりました。

豪亜地域は、震災の影響により、売上高は1,473億円（前年同四半期比167億円減、10.2%減）と減収、営業利益は、操業度差損等により133億円（前年同四半期比124億円減、48.2%減）と減益になりました。

その他地域は、売上高は158億円（前年同四半期比3億円増、2.0%増）と増収、営業利益は15億円（前年同四半期比3億円減、17.1%減）と減益になりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は71,375百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、東日本大震災の影響により決定していなかった設備投資計画について、当第1四半期連結累計期間の末日現在において以下のとおり決定しています。

当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・拡充）は177,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

| セグメントの名称 | 計画金額（百万円） | 設備等の主な内容・目的 | 資金調達方法 |
|----------|-----------|--------------------|----------------|
| 日本 | 95,000 | 生産拡大、次期型化及び新製品切替対応 | 自己資金、借入金、社債の発行 |
| 北米 | 11,000 | 〃 | 〃 |
| 欧州 | 19,000 | 〃 | 〃 |
| 豪亜 | 45,000 | 〃 | 〃 |
| 計 | 170,000 | - | - |
| その他 | 7,000 | 〃 | 〃 |
| 合計 | 177,000 | - | - |

(注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要については、生産拡大対応に加え、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,500,000,000 |
| 計 | 1,500,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成23年8月9日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 884,068,713 | 同左 | 東京、名古屋各証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 884,068,713 | 同左 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | - | 884,068,713 | - | 187,457 | - | 265,985 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 78,279,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 805,418,900 | 8,054,189 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 370,613 | - | - |
| 発行済株式総数 | 884,068,713 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 8,054,189 | - |

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社デンソー(自己株式) | 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 | 78,169,000 | - | 78,169,000 | 8.84 |
| 伊藤精工株式会社 | 愛知県刈谷市野田町場割100-1 | 83,200 | - | 83,200 | 0.01 |
| 株式会社ニッパ | 静岡県磐田市川袋1550 | 22,000 | - | 22,000 | 0.00 |
| 神星工業株式会社 | 愛知県刈谷市丸田町3丁目6 | 5,000 | - | 5,000 | 0.00 |
| 計 | - | 78,279,200 | - | 78,279,200 | 8.85 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は78,131,937株(議決権の数781,319個)です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 520,380 | 565,460 |
| 受取手形及び売掛金 | 486,722 | 460,328 |
| 有価証券 | 413,247 | 452,943 |
| たな卸資産 | 288,736 | 306,514 |
| その他 | 157,040 | 168,186 |
| 貸倒引当金 | 1,614 | 1,757 |
| 流動資産合計 | 1,864,511 | 1,951,674 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 332,880 | 323,061 |
| その他(純額) | 490,348 | 495,447 |
| 有形固定資産合計 | 823,228 | 818,508 |
| 無形固定資産 | 17,122 | 17,000 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 516,186 | 518,752 |
| その他 | 159,700 | 161,071 |
| 貸倒引当金 | 314 | 305 |
| 投資その他の資産合計 | 675,572 | 679,518 |
| 固定資産合計 | 1,515,922 | 1,515,026 |
| 資産合計 | 3,380,433 | 3,466,700 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 394,801 | 354,051 |
| 短期借入金 | 93,978 | 69,593 |
| 未払法人税等 | 24,941 | 8,278 |
| 賞与引当金 | 53,514 | 23,983 |
| 役員賞与引当金 | 524 | 171 |
| 製品保証引当金 | 55,459 | 54,195 |
| その他 | 169,254 | 220,889 |
| 流動負債合計 | 792,471 | 731,160 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 190,000 | 240,000 |
| 長期借入金 | 115,622 | 239,160 |
| 退職給付引当金 | 184,057 | 184,174 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,969 | 1,701 |
| その他 | 23,871 | 23,757 |
| 固定負債合計 | 515,519 | 688,792 |
| 負債合計 | 1,307,990 | 1,419,952 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 187,457 | 187,457 |
| 資本剰余金 | 266,616 | 266,625 |
| 利益剰余金 | 1,741,008 | 1,725,063 |
| 自己株式 | 198,584 | 198,491 |
| 株主資本合計 | 1,996,497 | 1,980,654 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 129,215 | 133,914 |
| 繰延ヘッジ損益 | 59 | 345 |
| 為替換算調整勘定 | 163,372 | 171,650 |
| その他の包括利益累計額合計 | 34,098 | 37,391 |
| 新株予約権 | 3,462 | 3,583 |
| 少数株主持分 | 106,582 | 99,902 |
| 純資産合計 | 2,072,443 | 2,046,748 |
| 負債純資産合計 | 3,380,433 | 3,466,700 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 802,781 | 630,201 |
| 売上原価 | 665,323 | 571,900 |
| 売上総利益 | 137,458 | 58,301 |
| 販売費及び一般管理費 | 66,802 | 62,675 |
| 営業利益又は営業損失 () | 70,656 | 4,374 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,861 | 2,196 |
| 受取配当金 | 3,345 | 3,399 |
| 為替差益 | - | 1,065 |
| 持分法による投資利益 | 1,326 | 732 |
| その他 | 2,365 | 2,557 |
| 営業外収益合計 | 8,897 | 9,949 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,200 | 1,380 |
| 固定資産除売却損 | 1,026 | 717 |
| 為替差損 | 1,932 | - |
| その他 | 1,055 | 951 |
| 営業外費用合計 | 5,213 | 3,048 |
| 経常利益 | 74,340 | 2,527 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 272 | - |
| 固定資産売却益 | 142 | - |
| 特別利益合計 | 414 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 30 |
| 特別損失合計 | - | 30 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 74,754 | 2,497 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,531 | 7,951 |
| 法人税等調整額 | 12,278 | 9,533 |
| 法人税等合計 | 23,809 | 1,582 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 50,945 | 4,079 |
| 少数株主利益 | 4,961 | 1,497 |
| 四半期純利益 | 45,984 | 2,582 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 50,945 | 4,079 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45,181 | 4,701 |
| 繰延ヘッジ損益 | 660 | 286 |
| 為替換算調整勘定 | 38,881 | 9,519 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 690 | 17 |
| その他の包括利益合計 | 84,092 | 4,549 |
| 四半期包括利益 | 33,147 | 470 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 34,562 | 711 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,415 | 241 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------|---|---|
| 減価償却費(有形固定資産) | 45,233百万円 | 41,036百万円 |
| 減価償却費(無形固定資産) | 1,403 | 1,426 |
| 減価償却費(合計) | 46,636 | 42,462 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 11,283 | 14 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、総額11,283百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 19,342 | 24 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、総額19,342百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | 豪亜 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 391,421 | 142,438 | 101,368 | 152,129 | 787,356 | 15,425 | 802,781 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 138,393 | 1,941 | 3,079 | 11,863 | 155,276 | 35 | 155,311 |
| 計 | 529,814 | 144,379 | 104,447 | 163,992 | 942,632 | 15,460 | 958,092 |
| セグメント利益 | 33,283 | 7,556 | 3,584 | 25,697 | 70,120 | 1,837 | 71,957 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 70,120 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,837 |
| セグメント間取引消去 | 1,301 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 70,656 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | 豪亜 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 272,233 | 99,715 | 105,207 | 137,299 | 614,454 | 15,747 | 630,201 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 126,565 | 1,410 | 3,438 | 9,952 | 141,365 | 27 | 141,392 |
| 計 | 398,798 | 101,125 | 108,645 | 147,251 | 755,819 | 15,774 | 771,593 |
| セグメント利益又は損失() | 24,416 | 2,535 | 3,166 | 13,315 | 10,470 | 1,523 | 8,947 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益又は損失() | 金額 |
|--------------------|--------|
| 報告セグメント計 | 10,470 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,523 |
| セグメント間取引消去 | 4,573 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 4,374 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 57円06銭 | 3円20銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 45,984 | 2,582 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円) | 45,984 | 2,582 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 805,901 | 805,874 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 3円20銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | - | 14 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 新株予約権方式によるストックオプション (平成17年6月22日決議5,511個 平成18年6月27日決議10,190個 平成19年6月26日決議14,870個 平成20年6月25日決議17,760個 平成21年6月24日決議19,270個) | 新株予約権方式によるストックオプション (平成18年6月27日決議9,310個 平成19年6月26日決議14,060個 平成20年6月25日決議16,760個 平成21年6月24日決議18,350個) |

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

株式会社デンソーの本社および関係営業所は、平成23年7月に、一部の自動車用部品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社は、当局の捜査に全面的に協力しています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

株式会社デンソー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 西松 真人 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤 達治 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 奥田 真樹 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。